

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鷺沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058 - 371 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鷺沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058 - 371 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部担当 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	13,123,636	12,206,448	25,813,663
経常利益 (千円)	942,424	790,215	1,129,845
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	787,302	479,511	924,994
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,046,803	754,263	734,780
純資産額 (千円)	12,434,131	12,634,587	12,067,893
総資産額 (千円)	25,808,641	23,629,005	23,316,349
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	109.55	66.72	128.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.34	50.42	48.85
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	808,901	1,361,765	2,492,833
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	745,003	769,060	1,367,980
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	341,479	1,085,158	684,001
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,997,210	5,617,164	5,923,531

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	78.39	54.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復や設備投資の増加等により、企業業績の改善が進み、前連結累計期間と同様に緩やかな回復基調が続いております。

世界経済におきましては、アジアでは、中国を中心に個人消費が堅調に推移しました。米国では、堅調な企業業績や雇用情勢の改善、個人消費の増加などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中を中心とした貿易摩擦や地政学的リスクなど、景気悪化の懸念も残っております。

当社を取り巻く業界において、自動車関連では、第1四半期連結累計期間と同様、全般的に新車の販売動向は減少傾向にあります。家電分野では、東南アジア方面の需要は堅調に推移しておりますが、国内販売は伸び悩んでおります。医療機器関連では、高齢化社会や健康志向の増加に伴う医療ニーズを背景に、全世界的に市場は拡大を続けております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、付加価値の高い製品の受注と省力化に向けた生産体制の強化を図ってまいりましたが、取引先の受注減に伴い、主要なセグメントであるプラスチック成形事業で売上が減少いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は122億6百万円と前年同四半期と比べ9億1千7百万円(7.0%)の減収、営業利益は人件費をはじめとする固定費の高止まりにより5億4千4百万円と前年同四半期と比べ4億6百万円(42.7%)の減益、経常利益は為替差益が増加したものの7億9千万円と前年同四半期と比べ1億5千2百万円(16.2%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の増加により4億7千9百万円と前年同四半期と比べ3億7百万円(39.1%)の減益となりました。

なお、平成30年8月21日に発生いたしました豊武光電(蘇州)有限公司における火災についてですが、特に大きな損害はなく、業績に与える影響は軽微でありました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、新工場稼働によりムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.ではプリンター部品、ムトー(タイランド)CO.,LTD.では一眼レフカメラ部品の売上が増加しましたが、自動車部品やスマートフォン向けの電子ペンの売上は減少傾向にあります。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて110億4千5百万円と前年同四半期と比べ8億7千6百万円(7.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は5億1百万円と前年同四半期と比べ4億3千6百万円(46.5%)の減益となりました。

精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、デジタルカメラ関連市場は縮小傾向にあり、売上減少が続いておりますが、電子ペンや医療機器関連部品の売上は堅調に推移しました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて10億2千6百万円と前年同四半期と比べ9千万円(8.1%)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は9百万円と前年同四半期と比べ5百万円(147.1%)の増益となりました。

プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、複写機など民製品の設計業務が減少しましたが、パッケージ基板の設計業務で売上が大きく増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1億7千3百万円と前年同四半期と比べ4千2百万円(32.1%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は3千3百万円と前年同四半期と比べ2千4百万円(286.7%)の増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億7千万円減少し、152億1千7百万円となりました。現金及び預金が3億5百万円、商品及び製品が3億8百万円、その他(流動資産)が1億6千7百万円それぞれ減少し、受取手形及び売掛金が6億3千6百万円増加したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億8千3百万円増加し、84億1千1百万円となりました。有形固定資産が4億5千1百万円増加したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億1千2百万円増加し、236億2千9百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億8千3百万円減少し、71億1千8百万円となりました。短期借入金が7億7千万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が1千5百万円、その他(流動負債)が3億6千万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2千9百万円増加し、38億7千5百万円となりました。繰延税金負債が9千3百万円増加し、長期借入金が7千3百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ2億5千4百万円減少し、109億9千4百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億6千6百万円増加し、126億3千4百万円となりました。利益剰余金が2億9千2百万円、為替換算調整勘定が2億1千8百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、56億1千7百万円となり、前年同四半期と比べ3億8千万円(6.3%)減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益7億7千8百万円、非資金費用である減価償却費7億6千6百万円、たな卸資産の減少額2億6千6百万円及び売上債権の増加額4億5千2百万円などにより、営業活動全体として13億6千1百万円の収入となり、前年同四半期と比べ収入が5億5千2百万円(68.3%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出9億5千万円及び有価証券の純減額1億5千5百万円などにより、投資活動全体として7億6千9百万円の支出となり、前年同四半期と比べ支出が2千4百万円(3.2%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額8億3千万円、配当金の支払額1億8千7百万円などにより、財務活動全体として10億8千5百万円の支出(前年同四半期は3億4千1百万円の収入)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション、電子ペン部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のデジタル家電機器関連、自動車部品関連を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう全取締役、各部署長及び海外現地社長による会議を毎週開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		7,739,548		2,188,960		2,211,687

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 肇	岐阜市	484	6.74
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/ C I.M.F. (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANA RY WHARF LONDON E1 4 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	330	4.60
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町三丁目98番地	328	4.58
株式会社十六銀行	岐阜市神田町八丁目26番地	270	3.77
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	247	3.44
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOC K FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTF OLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET B OSTON, MA 02210 U.S. A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	238	3.31
ムトー精工従業員持株会	各務原市鷺沼川崎町一丁目60番地の1	222	3.09
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	220	3.06
国立大学法人岐阜大学	岐阜市柳戸1番1	200	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	157	2.19
計	-	2,699	37.57

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式552千株があります。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 157千株
 3. 平成30年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式
 会社及びその共同保有者であるブラックロック・インターナショナル・リミテッド(BlackRock
 International Limited)が平成30年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が
 記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませ
 んので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	134	1.74
ブラックロック・インターナ ショナル・リミテッド (BlackRock Int ernational Lim ited)	英国 エディンバラ センプル・スト リート 1 エクスチェンジ・プレ ス・ワン	289	3.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,179,400	71,794	
単元未満株式	普通株式 7,448		
発行済株式総数	7,739,548		
総株主の議決権		71,794	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鷺沼 川崎町一丁目60番地の1	552,700		552,700	7.14
計		552,700		552,700	7.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,229,427	5,924,257
受取手形及び売掛金	4,430,420	5,066,799
電子記録債権	705,845	619,837
商品及び製品	1,023,736	715,009
仕掛品	685,250	852,759
原材料及び貯蔵品	1,583,245	1,503,795
未収入金	203,783	176,657
その他	527,460	359,572
貸倒引当金	1,410	1,430
流動資産合計	15,387,759	15,217,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,933,516	2,199,236
機械装置及び運搬具（純額）	3,066,975	3,091,360
土地	1,166,268	1,173,523
リース資産（純額）	14,361	12,611
建設仮勘定	249,679	311,587
その他（純額）	753,770	847,354
有形固定資産合計	7,184,572	7,635,674
無形固定資産	242,025	235,787
投資その他の資産		
投資有価証券	244,118	257,192
退職給付に係る資産	124,136	141,826
繰延税金資産	8,786	7,233
その他	127,836	136,917
貸倒引当金	2,885	2,885
投資その他の資産合計	501,992	540,285
固定資産合計	7,928,589	8,411,747
資産合計	23,316,349	23,629,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,474,712	2 2,501,889
短期借入金	2,585,000	1,815,000
1年内返済予定の長期借入金	1,253,262	1,268,266
未払法人税等	94,416	147,756
賞与引当金	208,681	239,291
その他	786,301	2 1,146,452
流動負債合計	7,402,373	7,118,656
固定負債		
長期借入金	3,278,148	3,204,280
繰延税金負債	195,925	289,707
役員退職慰労引当金	140,506	138,413
退職給付に係る負債	208,188	224,673
その他	23,315	18,688
固定負債合計	3,846,083	3,875,762
負債合計	11,248,456	10,994,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,096	2,246,168
利益剰余金	8,112,409	8,405,064
自己株式	397,883	397,883
株主資本合計	12,149,581	12,442,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,038	32,151
為替換算調整勘定	779,211	560,657
その他の包括利益累計額合計	759,173	528,505
非支配株主持分	677,484	720,783
純資産合計	12,067,893	12,634,587
負債純資産合計	23,316,349	23,629,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,123,636	12,206,448
売上原価	10,695,204	10,167,451
売上総利益	2,428,431	2,038,997
販売費及び一般管理費	1 1,477,365	1 1,494,361
営業利益	951,066	544,635
営業外収益		
受取利息	24,010	36,443
受取配当金	2,672	2,614
為替差益	-	218,445
その他	15,092	5,103
営業外収益合計	41,775	262,607
営業外費用		
支払利息	38,989	16,925
為替差損	11,427	-
その他	-	102
営業外費用合計	50,416	17,027
経常利益	942,424	790,215
特別利益		
固定資産売却益	6,498	4,702
特別利益合計	6,498	4,702
特別損失		
固定資産売却損	101	-
固定資産除却損	4,081	16,104
特別損失合計	4,182	16,104
税金等調整前四半期純利益	944,740	778,814
法人税等	125,554	237,824
四半期純利益	819,186	540,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	31,883	61,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	787,302	479,511

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	819,186	540,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,568	12,113
為替換算調整勘定	231,185	201,160
その他の包括利益合計	227,617	213,273
四半期包括利益	1,046,803	754,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986,278	710,179
非支配株主に係る四半期包括利益	60,525	44,084

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	944,740	778,814
減価償却費	745,060	766,800
有形固定資産除却損	4,081	16,104
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	20
賞与引当金の増減額(は減少)	71,134	27,468
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,319	2,093
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,882	10,982
受取利息及び受取配当金	26,682	39,057
支払利息	38,989	16,925
有形固定資産売却損益(は益)	6,397	4,702
売上債権の増減額(は増加)	1,060,082	452,578
たな卸資産の増減額(は増加)	469,056	266,570
仕入債務の増減額(は減少)	583,706	34,440
未払消費税等の増減額(は減少)	53,159	10,716
その他	16,371	83,919
小計	908,226	1,445,448
利息及び配当金の受取額	26,684	39,034
利息の支払額	40,231	16,285
法人税等の支払額	88,451	108,168
法人税等の還付額	2,673	1,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,901	1,361,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	275,086	277,067
定期預金の払戻による収入	294,251	275,596
有価証券の純増減額(は増加)	296,178	155,089
有形固定資産の取得による支出	471,324	950,917
有形固定資産の売却による収入	9,321	7,924
無形固定資産の取得による支出	4,917	8,427
投資有価証券の取得による支出	613	-
その他	455	28,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	745,003	769,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,297,700	830,000
長期借入れによる収入	2,300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	657,845	658,864
自己株式の取得による支出	78	-
子会社の自己株式の取得による支出	-	713
配当金の支払額	119	187,091
その他	2,776	8,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,479	1,085,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,847	186,086
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	469,225	306,367
現金及び現金同等物の期首残高	5,527,985	5,923,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,997,210	1 5,617,164

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
(税金費用の計算)	海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	9,808千円	7,123千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
支払手形	29,709千円	26,420千円
設備関係支払手形	-千円	8,120千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
発送運賃	427,561千円	374,312千円
報酬及び給与	484,427千円	480,077千円
賞与引当金繰入額	61,510千円	54,562千円
退職給付費用	5,156千円	6,241千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,319千円	6,374千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	6,302,401千円	5,924,257千円
預入期間が3か月を超える定期預金	305,190千円	307,092千円
現金及び現金同等物	5,997,210千円	5,617,164千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	186,855	26.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	57,494	8.00	平成30年9月30日	平成30年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,915,450	1,081,235	126,950	13,123,636	-	13,123,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,146	35,805	4,437	47,388	47,388	-
計	11,922,596	1,117,041	131,387	13,171,024	47,388	13,123,636
セグメント利益	938,614	3,784	8,667	951,066	-	951,066

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,030,490	1,002,371	173,586	12,206,448	-	12,206,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,389	24,452	-	39,842	39,842	-
計	11,045,880	1,026,824	173,586	12,246,290	39,842	12,206,448
セグメント利益	501,765	9,349	33,520	544,635	-	544,635

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	109円55銭	66円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	787,302	479,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	787,302	479,511
普通株式の期中平均株式数(株)	7,186,876	7,186,764

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第59期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 57百万円
 1株当たりの金額 8円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 敦司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。